

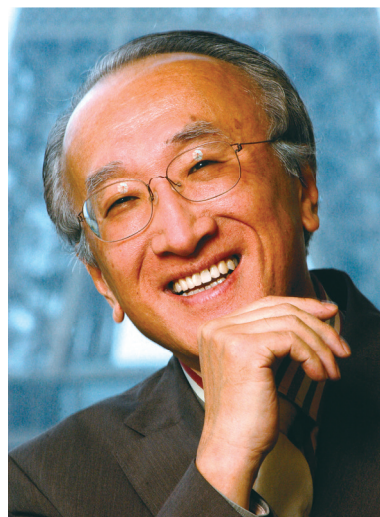
石油企業の リスク感応度



公益財団法人 笹川平和財団 [理事長]

田中 伸男

Nobuo Tanaka



サンクトペテルブルクで開かれた国際経済フォーラムに参加した。いわゆるロシア版ダボス会議である。ロスネフチのイゴール・セーチン社長の招きにより、エネルギー企業サミットというセッションの議長をするためであった。

世界の石油メジャーのCEOがずらりと並ぶ豪華なパネルだった。ロスネフチと資本関係を持つBPのダドリー、ロスネフチとシェール共同開発プロジェクトを決めたものの制裁で動けないエクソンモービルのティラソン、北極海のヤマル開発に参加するトタルのプイヤネ、イタリアのメジャーENIのデスカルチ、ガスプロムとガス北回廊に投資するエンジエのメストラリ、デジタル化を進める装置サプライヤー、GEオイル&ガスのシモネッリなど、そうそうたる顔ぶれだ。

いずれも今後不安定化する中東依存を減らすためロシアと安定した関係を維持したいと考えている。皆、欧米政府によるウクライナに絡む対ロ金融制裁に苦勞しているが、政府はいずれ交代するし制裁は一過性のものだ^{かつぱ}と喝破するメジャーは、長期の視点でロシアと付き合う。石油低価格の今こそが安い利権を確保する絶好のチャンスであり、景気の循環を見越して投資する (Invest through the cycle) 戦略である。

残念なことに日本企業社長の参加はなかった。安倍総理とプーチン大統領のよい関係に鑑みれば、ロシアとエネルギービジネスを拡大する絶好のチャンスであるはずだが。

他方、石油収入減に苦しみ、国家財政支援の

ため株の公開も模索するサウジアラムコ。少し前にアラムコの取締役役会が東京で開かれた。アルハリーハCEOはその後石油資源大臣に任命され、脱石油戦略を担うことになった。この取締役役会に私と石油エコノミストのダニエル・ヤーギンなどが招かれ、半日間のパネル討論が行われた。

驚いたことにアラムコの心配は、自動車セクターの脱炭素化が進み、石油需要のピークが思ったより早く来るのではないかという点だった。確かに米国ではテスラ社のEVモデル3の人氣が沸騰、既に37万台がネット予約されたという。日本でもトヨタのミライ、日産のリーフが走り始めている。中国は電気自動車で二酸化炭素を削減しつつ産業競争力を高めようという戦略だ。サウジの元石油大臣、ザキ・ヤマニが言った言葉を思い出した。「石器時代は石がなくなったので終わったわけではない」

サンクトペテルブルクのフォーラムでもオイルメジャーのCEOたちの気候変動感度を試してみた。貴社は社内で投資判断をするときに二酸化炭素価格を想定しているか、という質問だ。例外なくトン当たり30～40ドルという返事だった。これまで日本企業にも同様の質問をしているがYESと答えた会社は皆無である。サンクトペテルブルクでの存在感の薄さは対ロ制裁を続ける米国に配慮する政治的感度の高さを示すが、他方で気候変動リスクや中東リスクへの感応度は高くない証拠ではないのか。